

第三級陸上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法

規

〔1〕 免許人が、無線設備の変更の工事の許可を受けた後、許可に係る無線設備を運用するためには、総務省令で定める場合を除き、どのようなことが必要か、正しいものを次のうちから選べ。

1. あらかじめ運用の許可を受けなければならない。
2. 検査に合格した後、運用開始の期日を届け出なければならない。
3. 当該工事の結果が許可の内容に適合している旨を届け出なければならない。
4. 検査を受け、当該工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。

〔2〕 電波法に規定する「無線局」の定義として、正しいものを次のうちから選べ。

1. 免許人及び無線設備の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
2. 無線設備及び無線設備の操作の監督を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
3. 無線設備及び無線従事者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
4. 無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

〔3〕 電波法に規定する「無線設備」の定義は、次のどれか。

1. 無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
2. 無線電信、無線電話その他電波を送るための通信設備をいう。
3. 無線電信、無線電話その他の設備をいう。
4. 電波を送るための電氣的設備をいう。

〔4〕 次の記述は、電波法施行規則の規定である。
 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を していなければならない。」

1. 携帯
2. 無線局に保管
3. 通信室に掲示
4. 免許人に預託

〔5〕 第三級陸上特殊無線技士の資格を有する者が、空中線電力100ワット以下の陸上の無線局の無線設備（レーダー及び人工衛星局の中継により無線通信を行う無線局の多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができる周波数の範囲は、次のどれか。

1. 21メガヘルツ以上
2. 1,215メガヘルツ以上
3. 4,000キロヘルツ以上
4. 25,010キロヘルツ以上

〔6〕 無線従事者がその免許証の訂正を受けなければならないのはどの場合か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 上級の資格の免許を受けるとき。
2. 本籍の都道府県を変更したとき。
3. 氏名に変更を生じたとき。
4. 住所を変更したとき。

第三級陸上特殊無線技士試験問題

法

規

- 〔7〕 次の記述は、秘密の保護に関する電波法の規定である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその □ を漏らし、又はこれを窃用してはならない。」

1. 情報
2. 通信事項
3. 存在若しくは内容
4. 相手方及び記録

- 〔8〕 無線局が臨時に電波の発射の停止を命じられることがある場合は、次のどれか。

1. 暗語を使用して通信を行ったとき。
2. 発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えたとき。
3. 免許状又は登録状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用したとき。
4. 総務大臣が当該無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

- 〔9〕 免許人（包括免許人を除く。）が正当な理由がないのに無線局の運用を引き続き何箇月以上休止したときにその免許を取り消されることがあるか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 6 箇月
2. 3 箇月
3. 2 箇月
4. 1 箇月

- 〔10〕 電波法に違反して運用した無線局を認めたとき、電波法の規定により免許人又は登録人（以下「免許人等」という。）がとらなければならない措置は、次のどれか。

1. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
2. その無線局の免許人等にその旨を通知する。
3. その無線局の免許人等を告発する。
4. その無線局の電波の発射を停止させる。

- 〔11〕 免許人は、免許状に記載された事項に変更を生じたときは、どうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 直ちに届け出る。
2. 免許状の訂正を受ける。
3. 再免許を申請する。
4. その旨を報告する。

- 〔12〕 無線局の免許人又は登録人は、無線従事者を選任又は解任したときは、電波法の規定により、どの手続をとらなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 速やかに総務大臣の承認を受ける。
2. 2週間以内にその旨を届け出る。
3. 1箇月以内にその旨を報告する。
4. 遅滞なくその旨を届け出る。